

鹿島臨海鉄道株式会社

[法人の概要]

平成25年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 上子 道雄(非常勤)	県所管部課	企画部企画課	
所在地	東茨城郡大洗町桜道301	電話番号	029-267-5200	
ホームページURL	http://www.rintetsu.co.jp/	E-mailアドレス	email@rintetsu.co.jp	
資本金(基本財産)	1,226,000	千円	設立年月日	昭和44年4月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	日本貨物鉄道株式会社	460,000	37.5%
	2	茨城県	350,000	28.5%
	3	住友金属工業株式会社	60,000	4.9%
	4	三菱化学株式会社	54,800	4.5%
	5	全国農業協同組合連合会	36,000	2.9%
	その他	昭和産業株式会社など18	265,200	21.6%
設立目的	鹿島臨海工業地帯の生産品及び原料の輸送を主たる目標として、日本国有鉄道、茨城県及び進出企業の共同出資により、昭和44年4月1日に設立した。 その後、かねて建設中の国鉄鹿島線水戸駅～北鹿島駅間を国鉄(現JR東日本)に代わって、当社が経営することになり、昭和60年3月14日から大洗鹿島線として旅客営業を開始した。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	内 容	
事業1	旅客運輸事業	794,574	657,084	789,862	大洗鹿島線として、JR水戸駅から鹿島サッカースタジアム駅間の53.0kmとJR鹿島神宮駅までの3.2kmの直通乗り入れを合わせ、計56.2kmの旅客鉄道事業のほか、駅売店の運営、施設賃貸などの関連事業を実施している。
	全体事業に占める割合	68.1%	69.9%	71.4%	
事業2	貨物運輸事業	371,998	282,779	316,266	鹿島臨港線として、鹿島サッカースタジアム駅と当社奥野谷浜駅間を結ぶ19.2kmの貨物鉄道事業を実施している。コンテナ貨物の輸送を中心に、鹿島臨海工業地帯の輸送動脈として、地域の経済発展に寄与している。
	全体事業に占める割合	31.9%	30.1%	28.6%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1～3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		1,166,572	939,863	1,106,128	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 鹿島臨海鉄道株式会社 から県民のみなさまへ >

旅客営業につきましては、沿線人口の減少、高齢化、マイカー利用へのシフトなど、依然として当社を取り巻く経営環境は厳しい状況ではありますが、旅客サービスの向上に一層努めるとともに、お客さまのニーズに合った利用促進や沿線地域との各種連携の強化により増収施策をより一層推進してまいります。

貨物営業につきましては、景気好転の追い風のなか、荷主へのアプローチの強化、ソリューション活動の深度化、JR貨物及び通運事業者との共同営業やローラーセールスの促進により、既存荷主の増送や新規貨物の獲得に向けて邁進してまいります。

運輸収入が伸び悩むなかで、企業の継続的な発展を確保するため、コスト意識を徹底し諸経費の圧縮に努めるなど、スリムで筋肉質な企業体質を作り上げてまいります。

両線とも従前以上のご愛顧を賜りますよう是非ともよろしくお願い申し上げます。

平成26年2月 代表取締役副社長 宮本 満

[経営状況] 鹿島臨海鉄道株式会社 (単位:千円)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	1,166,572	939,863	1,106,128	166,265	23は震災運休あり
	売上原価	1,129,709	985,241	1,019,349	34,108	〃
	売上総損益金額	36,863	△ 45,378	86,779	132,157	
	販売費及び一般管理費	143,855	122,958	131,251	8,293	賞与支給率年2→2.5へ
	うち役員人件費(原価計上分含む)	35,048	35,314	35,362	48	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	717,382	608,564	626,830	18,266	賞与支給率年2→2.5へ
	営業損益金額	△ 106,992	△ 168,336	△ 44,472	123,864	
	営業外収益	40,541	43,783	29,734	△ 14,049	23債券売却に伴い運用減
	営業外費用	2,277	2,132	2,004	△ 128	
	経常損益金額	△ 68,728	△ 126,685	△ 16,742	109,943	
	特別利益	2,400	1,201,948	40,907	△ 1,161,041	23震災関連補助受入
	特別損失	408,250	1,007,823	18,883	△ 988,940	23災害損失他
	法人税・住民税・事業税	3,104	△ 1,060	5,520	6,580	
	当期純損益金額	△ 477,682	68,500	△ 238	△ 68,738	
繰越利益剰余金	△ 378,241	△ 309,741	△ 309,979	△ 238		
貸借対照表	資産	4,669,540	5,162,613	4,192,746	△ 969,867	
	流動資産	669,886	2,373,723	1,094,936	△ 1,278,787	震災補助金受入による未収金減少
	固定資産	3,999,654	2,788,890	3,097,810	308,920	長期債券の運用増
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	1,642,772	2,089,955	1,112,028	△ 977,927	
	流動負債	731,937	1,274,256	278,209	△ 996,047	震災関連の未払金減少
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	910,835	815,699	833,819	18,120	退職給与引当金の増
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	3,026,768	3,072,658	3,080,718	8,060	
資本金	1,226,000	1,226,000	1,226,000	0		
利益剰余金等	1,800,768	1,846,658	1,854,718	8,060	株式含み益	
県財政関与状況	補助金	0	931,730	15,891	△ 915,839	
	委託料	0	3,570	7,600	4,030	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	0	935,300	23,491	△ 911,809	
	財政的関与の割合(%)	0.0%	99.5%	2.1%	△ 97.4	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	64.5%	68.5%	59.9%	△ 8.6	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	12.3%	13.1%	11.9%	△ 1.2	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	-15.8%	2.2%	0.0%	△ 2.2	
総資産回転率	売上高/総資産	0.2	0.2	0.3	0.1	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	-5.9%	-13.5%	-1.5%	12.0	
流動比率	流動資産/流動負債	91.5%	186.3%	393.6%	207.3	
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成23年		平成24年		平成25年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	6	0	2	6	0	2	0		
	非常勤理事・監事	14	3	0	15	3	0	0		
	計	20	3	2	21	3	2	0		
職員	管理職	13	1	0	12	1	0	1		
	一般職	87	0	0	80	0	0	△ 1		
	嘱託・臨時職員等	18	/	/	23	/	/	0		
	計	118	1	0	115	1	0	0		
当期	プロパー職員平均勤続年数	20.1年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計		4,306.2千円
			9	31	22	26	4	92	42.9歳	プロパー職員平均給与(年額)
										5,445.8千円

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	13	20	65%
計画性	8	19	20	95%
組織運営健全性	10	16	20	80%
効率性	11	15	20	75%
財務健全性	9	12	19	63%
合計	47	75	99	76%

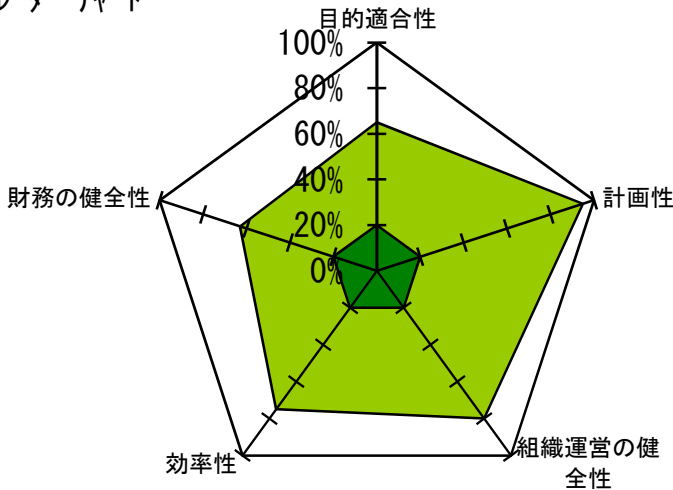
企業会計用

鹿島臨海鉄道株式会社

警戒指標

--

経営評価
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>鉄道会社として、安全で定時制のある大量輸送を確保してきた。少子高齢化やモータリゼーションの進展など、沿線の輸送需要の減少は否めないが、今後も地域住民や鹿島臨海工業地帯の荷主の足として、さらに地域の活性化のために線区外住民を沿線地域に誘客する公共交通機関として、地域の発展に貢献していくこととする。</p>	<p>毎年度経営計画を策定し、全従業員に周知しながら、各種営業施策等に計画的に取り組んでいる。</p> <p>また、3カ年の「中期経営計画」を策定し、毎年進捗状況の管理を行うことにより、社会や経済の変化に対応した経営を計画的に推進していくこととする。</p>	<p>平成23年度より収支改善会議を随時開催し、社員の提案に基づく増収・経費削減のための取り組みを実施するなど、組織の運営は健全に行われている。</p>	<p>乗務員行路の効率化等による要員削減策など、各業務の効率的な執行に努めるとともに、他の交通機関との連携を深めて輸送の効率性を高めていく。</p> <p>また、貨物輸送の効率性を高めるため、鹿島臨海工業地帯の各企業等へのトップセールス活動を強化していくこととする。</p>	<p>旅客・貨物とも最大限の収入確保を目指すほか、新しい収入の柱を検討・実施していくが、構造的減収傾向の中、黒字体質を目指すため、直轄作業の拡大、多能職化による業務効率化、人件費の削減など業務全体を大胆に見直し、安定的に経常黒字を出せるスリムで効率的な組織体制づくりを行う。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>旅客部門については、健康ハイキングなど沿線イベントとのタイアップやビール列車、ワイン列車などイベント列車の運行、Jリーグ観戦客の誘致など、種々の増収策を引き続き実施するとともに、新たに鹿島サッカースタジアム駅の常時停車化、車体広告の売り込み強化、高架下貸し付けの拡大、ガルパン関連グッズ等新たな収益源の企画開発等を行い、収入の拡大を図る。</p> <p>貨物部門については、ソリューション活動の大幅な拡大、ローラーセールスの展開など、既存荷主の新規貨物、新規荷主の獲得に向け、子会社である鹿島臨海通運（株）とともに新たな営業活動を強力に展開する。</p> <p>両部門とも最大限の収入確保を目指すほか、新しい収入の柱を検討実施していくが、構造的減収傾向の中、会社の持続的な事業活動を確保するため、業務全体を大胆に見直し、一層の経費削減に努めていく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
同法人の行っている鉄道事業は、沿線住民の生活や地域経済に不可欠な輸送手段となっており、当初の設立目的と適合している。	3カ年の「中期経営計画」を策定して、経営方針を計画に反映させるとともに、毎年度策定する「経営計画」において、目標の見直しや進捗管理を行うなど、計画的に経営が行われている。	平成24年度の包括外部監査の指摘に基づき、平成25年6月にコンプライアンス規定を設けるなど、組織の内部管理体制は適切に整備されている。	効率的な運行体制による要員削減に加え、車両等の点検修理や除草作業等、可能なものを外部委託せず社員が直接実施するなどの手法で経費の縮減に取り組んでいる。	平成24年度決算において、経常収支は△17百万円となり、震災の影響を受けた前年度との比較で大幅な改善が見られたものの、3期連続の経常赤字となっており、一層の改善を図る必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>鉄道事業については、今後も厳しい経営状態が続く見通しであることから、県は改革工程表に基づく収支改善の取り組みを指導していく。また、特に旅客輸送に対しては、沿線市町と連携し、「大洗鹿島線を育てる沿線市町会議」を通じた利用促進支援や、国制度を活用した安全輸送設備整備支援についての検討を進めていく。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H22実績	H23実績	H24目標値	H24実績	達成度(%)	H25目標値	
経営目標	事業成果	1 旅客輸送量	千人	2,222	1,856	2,100	2,148	100.0%	2,201
		2 貨物輸送量	千トン	244	198	241	233	96.7%	247
	健全性	1 経常利益(H23に対する増加額)	千円	57,957	0	32,008	109,943	100.0%	104,823
		2 流動比率	%	92.0	186.0%	200.0%	393.6%	100.0%	200.0%
	効率性	1 社員一人当たりの経常利益(H23に対する増加額)	千円	513	0	327	1,122	100.0%	1,070
		2 社員一人当たりの売上高	千円	10,324	8,783	10,937	11,287	100.0%	11,314
平均目標達成度							99.4%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	<p>概ね良好</p> <p>改善の余地あり</p> <p>改善措置が必要</p> <p>緊急の改善措置が必要</p>				
	<p>平成24年度は、通期で平常運転を行ったことにより、旅客運輸事業・貨物運輸事業とも前期の売上高を上回ったものの、営業赤字、経常赤字が継続している。</p> <p>旅客輸送量の低迷は地域鉄道が抱える共通課題であるが、鉄道施設の老朽化とも相まって、今後も厳しい経営状況が続くと予想される。利益を確保している子会社との関係強化や当該子会社からの配当金受領、遊休地の売却を含めた有効活用、経費全般の削減など、法人の自助努力を前提に、沿線市町からの支援体制を構築することが求められる。</p> <p>貨物運輸事業については、既存顧客向けの集荷を高めるとともに、新規顧客の開拓に取り組まれない。</p> <p>投資有価証券については、市場の動向を注視し、より安全な運営を図られたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>引き続き、経費節減の更なる徹底や、遊休地の有効活用等を指導しつつ、子会社である鹿島臨海通運(株)との関係強化等についても、法人に検討を行わせる。</p> <p>一方で、大洗鹿島線に関しては、老朽化対策を含む鉄道施設の整備に多額の費用を要する見込みであり、その支援について、引き続き、沿線市町との協議を行っていく。</p> <p>また、鹿島臨港線に関しては、貨物輸送の更なる営業力の強化を図るよう指導していく。</p> <p>投資有価証券については、引き続き、安全かつ適正な運用を指導していく。</p>				